

加入者96・85%、非加入者94・19%で、加入者の収納率が高くなっており2・66ポイントの差があり効果があると考えます。

質問 選挙運動を制限されている人について伺います。

答弁 公職選挙法第136条に^{*}1 特定公務員の選挙運動禁止の規定があり、在職中の選挙運動が禁止されています。又、同法第136条の2で、公務員等がその地位を利用して選挙運動を行なうことを禁止しています。

***1 特定公務員：**①中央選挙管理会の委員及び中央選挙管理会の庶務に従事する総務省の職員並びに選挙管理委員会の委員及び職員 ②裁判官 ③検察官 ④会計検査官 ⑤公安委員会委員 ⑥警察官 ⑦収税官吏及び徴税の吏員

教育厚生部門

質問 民生費の大きな増額は主に児童福祉費の増にとあります。が、その内容について伺います。

答弁 子ども手当支給、子育て支援施設建設や私立保育園への委託費、子供健全育成事業費、公立幼稚園運営費の増によるものです。

質問 国民健康保険特別会計で、一般会計からの繰り入れが当初の予定より3億円減ですみ、繰越額

が1億6千万円になったことについて伺います。

答弁 国の補助金、負担金が想定したより増加したこと、医療費の伸びが想定よりも小さかったことが要因です。また、1億6千万円については過大交付で国に返還することになります。

質問 放課後児童クラブの指導員の研修や待遇について伺います。

答弁 指導員の研修会は放課後子どもプランと合同で行っています。利用料を他市より下げているので、待遇を上げるのは時間が必要です。



流しそうめんを楽しむ「みなみ児童センター」の子どもたち(水沢区)

質問 水沢病院の改革プランと現状とのかい離について伺います。

答弁 精神病棟の廃床と一般病床

の減少、当初目標の医師17人に対し14人の常勤医であったことが影響しております。23年度は医師17人で稼働率85%を目標に経営していきます。

質問 毎年増加している水沢病院の未処理欠損金49億円について伺います。

答弁 未処理欠損金については重く受け止めています。改革プランを進めていき、単年度黒字化することにより、時間はかかりますが未処理欠損金は解消されていくものと考えています。

質問 各小中学校、幼稚園等の防火用品設備の設置・改修はどの程度行われているかについて伺います。

答弁 屋内消火栓設備においては、90・6%の設置率で、9施設が不備、避難器具については93・5%の設置率で、3施設が不備、避難誘導灯は、91・7%の整備率で、4施設が不備の状態です。今後、設置整備に向けて取り組んでまいります。

質問 不登校の現状はどのようになっているかについて伺います。

答弁 平成22年度は、小中学校合わせて73名で、中学校において1名増えております。長期休業の後不登校になる傾向が見られます。

学校において不登校対策実行委員会を組織し、関係機関と連携して対策にあたっています。

質問 給食費の未納について、子ども手当からの引き去りについては、自治体の対応に任せるとの国の方針ですが、奥州市としてどのように対応されるかについて伺います。

答弁 引き去りのためのシステムの改修等が必要となりその経費もかかります。現段階としては、あらゆる手立てを講じながら納入していただく取り組みをしていきます。

質問 真城小学校建設に係る問題として、4月7日の余震が、コンクリート打設の数時間後に発生したとのことですが、強度的に大丈夫なのか。また、後年度において万が一そのことによる不具合が生じた場合、建設業者の責任が問われるのかどうかについて伺います。

答弁 工事を中止して強度の調査を第三者機関に依頼したところ、問題は無いとの結果であります。よって後年度において、そのことによる不具合は無いものと思えますし、責任も問えないと思います。

質問 子ども達の関わる施設の放射能対応の問題について、除染対応の基準値として、1マイクロ